



東光監査法人

TOKOニュースレター

Vol. 123/2021年3月号

発行日：2021年3月26日

いよいよ桜も開花し春到来となりました。まだまだコロナウィルスの影響が続き、決算や月次処理等を出勤、テレワークで対応し、生活のリズムを崩れされている方も多いでしょう。昼休みには、近所の桜でも眺めながら気分をリフレッシュして、この多忙な時期を乗り越えましょう。

I. 最新情報（2021年2月1日～2021年2月28日）

1. 業種別委員会

CPA協会 HP掲載日	種類	タイトル	内容	適用時期等
2021年 2月10日	公開 草案	「業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」の改正について」（公開草案）の公表について	日本公認会計士協会（業種別委員会）では、2020年9月29日に、企業会計基準委員会から実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（以下「実務対応報告第40号」という。）が公表されたことを踏まえて、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」の見直しを行い、一通りの検討を終えたため、公開草案として公表し、広く意見を求めることといたしました。	—

2. IFRS関係（会計制度委員会）

特になし

3. 学校法人会計（学校法人委員会）

特になし

4. 非営利・公会計（非営利法人委員会、公会計委員会）

特になし

5. IT 関係（IT 委員会）

CPA 協会 HP 掲載日	種類	タイトル	内 容	適用時期等
2021年 2月24日	通達	業務本部 2021 年審理通達第1号 監査報告書の作成 及び EDINET に よる提出並びに XBRL タグ付け への関与について	日本公認会計士協会では、2021年2月18日に開催されました常務理事会の承認を受けて、業務本部 2021年審理通達第1号「監査報告書の作成及び EDINET による提出並びに XBRL タグ付けへの関与について」を2021年2月22日付けで公表しましたので、お知らせいたします。	—
2021年 2月24日	お知らせ	「EDINET で提 出される監査報告 書の XBRL タグ 付け範囲の拡大に 関する留意事項」 の公表について	日本公認会計士協会では、「EDINET で提出される監査報告書の XBRL タグ付け範囲の拡大に関する留意事項」を2021年2月22日付けで公表しましたので、お知らせいたします	—

6. その他（会計制度委員会等）

CPA 協会 HP 掲載日	種類	タイトル	内 容	適用時期等
2021年 2月3日	公開 草案	保証業務実務指針 「非パブリック型 のブロックチェー ンを活用した受託 業務に係る内部統 制の保証報告書に 関する実務指針」 （公開草案）の公 表について	日本公認会計士協会（監査・保証実務委員会）では、昨今、ブロックチェーンを活用したサービスが広まりを見せている中で、ブロックチェーンを活用した受託業務に係る内部統制の保証業務に対する潜在的なニーズが存在すると考えられることから、保証業務実務指針 3402「受託業務に係る内部統制の保証報告書に関する実務指針」を基礎とした保証業務実務指針の起草を進めておりました。このたび、一定の取りまとめを終えたため、公開草案として広く意見を求めることといたしました。	—

2021年 2月4日	周知	日本監査役協会との共同による会長声明「2021年3月期決算への対応について	日本公認会計士協会及び日本監査役協会は、共同による会長声明「2021年3月期決算への対応について」を2021年2月4日付けで発出しましたので、お知らせいたします。	—
2021年 2月12日	報告書	監査基準委員会報告書540「会計上の見積りの監査」及び関連する監査基準委員会報告書の改正について	日本公認会計士協会（監査基準委員会）では、2021年1月14日に開催された常務理事会の承認を受けて、監査基準委員会報告書540「会計上の見積りの監査」及び関連する監査基準委員会報告書の改正を公表しましたので、お知らせいたします	—
2021年 2月12日	報告書	監査基準委員会報告書720「監査した財務諸表が含まれる開示書類におけるその他の記載内容に関連する監査人の責任」の改正（改正後の名称：監査基準委員会報告書720「その他の記載内容に関連する監査人の責任」）及び関連する監査基準委員会報告書の改正について	日本公認会計士協会（監査基準委員会）では、2021年1月14日に開催された常務理事会の承認を受けて、監査基準委員会報告書720「監査した財務諸表が含まれる開示書類におけるその他の記載内容に関連する監査人の責任」（改正後の名称：監査基準委員会報告書720「その他の記載内容に関連する監査人の責任」）及び関連する監査基準委員会報告書の改正を公表しましたのでお知らせいたします。	—
2021年 2月12日	報告書	監査基準委員会報告書540「会計上の見積りの監査」及び監査基準委員会報告書720「監査した財務諸表が含まれる開示書類におけるその他の記載内容に関連する監査人の責任」の改正を、2021年2月12日にそれぞれ公表しております	日本公認会計士協会（監査基準委員会）では、2021年1月14日に開催された常務理事会の承認を受けて、監査基準委員会報告書540「会計上の見積りの監査」及び監査基準委員会報告書720「監査した財務諸表が含まれる開示書類におけるその他の記載内容に関連する監査人の責任」の改正を、2021年2月12日にそれぞれ公表しております	—

		表が含まれる開示書類におけるその他の記載内容に関連する監査人の責任」の改正に伴う適合修正対象の監査基準委員会報告書改正後本文について		
2021年 2月22日	研究 報告	「監査・保証実務委員会研究報告第34号「建設業及び受注制作のソフトウェア業における収益の認識に関する監査上の留意事項」の公表について	日本公認会計士協会（監査・保証実務委員会）では、2021年2月18日に開催されました常務理事会の承認を受けて、「監査・保証実務委員会研究報告第34号「建設業及び受注制作のソフトウェア業における収益の認識に関する監査上の留意事項」を公表いたしましたのでお知らせいたします。	—
2021年 2月26日	公開 草案	監査基準委員会報告書315「企業及び企業環境の理解を通じた重要な虚偽表示リスクの識別と評価」等の改正（公開草案）の公表について	日本公認会計士協会（監査基準委員会）では、2019年12月に国際監査・保証基準審議会（IAASB）から公表されたISA 315（Revised 2019）及び2020年11月に公表された監査基準の改訂に対応させるため、関連する監査基準委員会報告書の改正の検討を行ってまいりました。このたび、ある程度の検討を終えたため、公開草案として公表し、広く意見を求めることにいたしました。	—

II. 連絡広場

ワンポイントメッセージ

企業版ふるさと納税について

地球温暖化などの環境問題を含め、国連が定めるSDGs（持続可能な開発目標）は社会全体で取り組まなければ解決しない。その際、大きな影響力を持つのが各企業だが、日本でもSDGsに積極的に取り組んでいる企業もあります。そんな中、SDGsの活動において、「企業版ふるさと納税」を活用している企業があります。

本紙掲載の記事等の無断複写・複製を禁じます。

Copyright© Toko audit corporation. All rights reserved

企業版ふるさと納税は、以前からありましたが、令和2年度税制改正において、地方創生の更なる充実・強化に向け、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、税額控除割合の引上げや手続の簡素化等、大幅な見直しを実施され、更に活用しやすくなりました。

改正のポイント

① 適用期限の延長

税額控除の特例措置を5年間（令和6年度まで）延長する。

② 税額控除割合の引上げ

税額控除割合を現行の3割から6割に引き上げ、損金算入による軽減効果と合わせ、税の軽減効果を最大約9割（現行約6割）とする。

③ 認定手続きの簡素化

地方公共団体の申請に係る負担が大幅に軽減される。

④ 併用可能な国の補助金、交付金の範囲の拡大

寄附可能な事業が拡大し、企業の選択肢が広がる。

⑤ 寄附時期の制限の大幅な緩和

企業の寄附したいタイミングでの寄附が可能になる。

さらに、企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図ることを目的に、人材派遣型も活用できるようになりました。

詳しくは、内閣府地方創生推進事務局のHP（企業版ふるさと納税ポータルサイト）をご覧ください。

以上

【発行元】

東光監査法人 ナレッジチーム

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋 3-7-4 彩風館6F

Tel:03-6904-2702 Fax:03-6904-2703